

## 平成 28 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算見込額の概要

## 第 1 一般会計

## 1 概要

## (1) 決算規模

歳入総額は 1 兆 1,452 億円で、前年度に比べ 26 億円減少（△0.2%）、歳出総額は 1 兆 288 億円で、前年度に比べ 78 億円減少（△0.7%）した。

歳入は、繰入金、地方消費税清算金及び諸収入の減少などにより、歳出は、公債費、労働費及び災害復旧費の減少などにより、いずれも前年度を下回った。

## (2) 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支）は 1,165 億円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 946 億円を差し引いた実質収支額は 218 億円の黒字となった。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 36 億円の赤字となった。

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度 (a)	平成 27 年度 (b)	増減額 (C)=(a)-(b)	増減率 (C)/(b)	
1 歳入総額	1,145,229	1,147,797	△2,568	△0.2%	
2 歳出総額	1,028,758	1,036,529	△7,771	△0.7%	
3 歳入歳出差引額 (形式収支) A	116,471	111,268	5,203	4.7%	
4 翌年度へ繰り越すべき 財源 B	94,639	85,853	8,786	10.2%	
5 実質収支額 C=A-B	21,832	25,415	△3,583	△14.1%	
6 前年度実質収支額 D	25,415	26,171	△756	△2.9%	
7 単年度収支額 C-D	△3,583	△756	△2,827	△373.9%	
予算現額	1,349,098	1,291,146	57,952	4.5%	
予算執行率	歳 入	84.9	88.9	—	△4.0%
	歳 出	76.3	80.3	—	△4.0%

注 1 翌年度へ繰り越すべき財源とは、繰越事業費の財源のうち分担金、負担金及び諸収入並びに県債などで、既に収入済の財源及び一般財源をいう。

2 表中の金額は表示単位未満を端数処理しており、差引、合計は一致しないものがある。以下の表において同じ。

3 上記金額には前年度からの繰越額を含む。

## (3) 翌年度への繰越額

平成 28 年度から平成 29 年度への繰越額は 2,824 億円で、前年度に比べ 689 億円増加（32.3%）し、平成 23 年度から 6 年連続で 2 千億円台となっている。

主な内訳は、災害復旧費 1,260 億円、土木費 1,079 億円、農林水産業費 381 億円などとなっている。

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度 (a)		平成 27 年度 (b)		増減 (C)=(a)-(b)		増減率 (C)/(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
平成 29 年度への繰越	249	282,418	201	213,542	48	68,876	32.3%	
内訳	繰り越すべき財源	-	94,639	-	85,853	-	8,786	10.2%
	繰越明許費	208	228,425	168	176,052	40	52,373	29.7%
	繰り越すべき財源	-	81,863	-	78,158	-	3,705	4.7%
	事故繰越	41	53,993	33	37,490	8	16,503	44.0%
	繰り越すべき財源	-	12,776	-	7,695	-	5,081	66.0%

## 2 歳入決算

歳入総額は1兆1,452億円で、基金繰入金の減少に伴う繰入金の減、消費税（国税）収入の減少に伴う地方消費税清算金の減、東京電力原子力発電所事故損害賠償金などの減少に伴う諸収入の減などにより、前年度に比べ**26億円減少**（△0.2%）した。

一方、地方交付税、繰越金及び県税は増加した。

### (1) 歳入総額に占める構成比

歳入総額に占める構成比率が高いものは、**地方交付税**で3,100億円（27.1%）、次いで**国庫支出金**2,082億円（18.2%）、**諸収入**1,446億円（12.6%）、**県税**1,333億円（11.6%）の順となっている。

### (2) 前年度を下回った主なもの

減少額の大きいものは、繰入金、地方消費税清算金、諸収入の順となっている。

- ① **繰入金**は822億円で、**前年度比185億円の減**（△18.3%）となった。  
東日本大震災復興交付金基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金などからの繰入りの減
- ② **地方消費税清算金**は429億円で、**前年度比49億円の減**（△10.3%）となった。  
消費税（国税）収入の減
- ③ **諸収入**は1,446億円で、**前年度比37億円の減**（△2.5%）となった。  
東京電力原子力発電所事故損害賠償金などの減

### (3) 前年度を上回った主なもの

増加額の大きいものは、地方交付税、繰越金、県税の順となっている。

- ① **地方交付税**は3,100億円で、**前年度比113億円の増**（3.8%）となった。  
普通交付税及び震災復興特別交付税の増
- ② **繰越金**は1,113億円で、**前年度比67億円の増**（6.4%）となった。  
繰越明許費の増
- ③ **県税**は1,333億円で、**前年度比54億円の増**（4.2%）となった。  
事業税、地方消費税などの増

### (4) 自主財源及び依存財源

自主財源は5,287億円で前年度比133億円の減（△2.5%）、依存財源は6,165億円で前年度比107億円の増（1.8%）となった。

構成比率は、自主財源46.2%、依存財源53.8%で、**自主財源の割合**は前年度より減少したが、**5年連続で40%台**となっている。

### 款別歳入決算見込額(対前年度比較)

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	1 県 税	133,311	11.6	127,903	11.1	5,408	4.2
	2 地方消費税清算金	42,875	3.7	47,808	4.2	△4,933	△10.3
	3 地方譲与税	21,315	1.9	25,008	2.2	△3,693	△14.8
	4 地方特例交付金	318	0.0	295	0.0	23	8.1
	5 地方交付税	310,014	27.1	298,719	26.0	11,295	3.8
	6 交通安全対策特別交付金	406	0.0	427	0.0	△21	△4.8
	7 分担金及び負担金	4,198	0.4	3,525	0.3	673	19.1
	8 使用料及び手数料	7,927	0.7	6,823	0.6	1,104	16.2
	9 国庫支出金	208,196	18.2	207,289	18.1	907	0.4
	10 財産収入	1,438	0.1	1,191	0.1	247	20.8
	11 寄附金	827	0.1	1,091	0.1	△264	△24.2
	12 繰入金	82,242	7.2	100,705	8.8	△18,463	△18.3
	13 繰越金	111,268	9.7	104,600	9.1	6,668	6.4
	14 諸収入	144,632	12.6	148,358	12.9	△3,726	△2.5
	15 県債	76,262	6.7	74,055	6.5	2,207	3.0
計	1,145,229	100.0	1,147,797	100.0	△2,568	△0.2	
うち自主財源(1,2,7,8,10~14)	528,718	46.2	542,004	47.2	△13,286	△2.5	
うち依存財源(3~6,9,15)	616,511	53.8	605,793	52.8	10,718	1.8	

### 3 歳出決算

歳出総額は1兆288億円で、県債償還元金及び利子の減少に伴う公債費の減、事業復興型雇用創出事業費補助などの減少に伴う労働費の減、河川等災害復旧事業費などの減少に伴う災害復旧費の減などにより、前年度に比べ78億円減少(△0.7%)した。

一方、土木費、民生費及び衛生費は増加した。

#### (1) 歳出総額に占める構成比

歳出総額に占める構成比率が高いものは、土木費で1,663億円(16.2%)、次いで教育費1,490億円(14.5%)、商工費1,264億円(12.3%)、公債費1,198億円(11.6%)の順となっている。

#### (2) 前年度を下回った主なもの

減少額の大きいものは、公債費、労働費、災害復旧費の順となっている。

- ① 公債費は1,198億円で、前年度比95億円の減(△7.3%)となった。  
県債償還元金及び利子の減
- ② 労働費は120億円で、前年度比82億円の減(△40.4%)となった。  
事業復興型雇用創出事業費補助、緊急雇用創出事業費補助などの減
- ③ 災害復旧費は947億円で、前年度比76億円の減(△7.4%)となった。  
河川等災害復旧事業費、漁港災害復旧事業費などの減

#### (3) 前年度を上回った主なもの

増加額の大きいものは、土木費、民生費、衛生費の順となっている。

- ① 土木費は1,663億円で、前年度比139億円の増(9.1%)となった。  
直轄道路事業費負担金、地域連携道路整備事業費、三陸高潮対策事業費などの増
- ② 民生費は971億円で、前年度比59億円の増(6.5%)となった。  
救助費、療育センター整備事業費、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金償還元などの増
- ③ 衛生費は290億円で、前年度比28億円の増(10.9%)となった。  
県立病院再建支援事業費補助などの増

#### 款別歳出決算見込額(対前年度比較)

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 出	1 議 会 費	1,344	0.1	1,299	0.1	45	3.4
	2 総 務 費	65,422	6.4	64,561	6.2	861	1.3
	3 民 生 費	97,134	9.4	91,215	8.8	5,919	6.5
	4 衛 生 費	28,957	2.8	26,110	2.5	2,847	10.9
	5 労 働 費	12,026	1.2	20,191	2.0	△ 8,165	△ 40.4
	6 農 林 水 産 業 費	63,269	6.1	65,076	6.3	△ 1,807	△ 2.8
	7 商 工 費	126,446	12.3	129,704	12.5	△ 3,258	△ 2.5
	8 土 木 費	166,253	16.2	152,392	14.7	13,861	9.1
	9 警 察 費	27,379	2.7	27,294	2.6	85	0.3
	10 教 育 費	149,033	14.5	149,331	14.4	△ 298	△ 0.2
	11 災 害 復 旧 費	94,712	9.2	102,292	9.9	△ 7,580	△ 7.4
	12 公 債 費	119,785	11.6	129,276	12.5	△ 9,491	△ 7.3
	13 諸 支 出 金	76,998	7.5	77,788	7.5	△ 790	△ 1.0
計	1,028,758	100.0	1,036,529	100.0	△ 7,771	△ 0.7	

## 第2 特別会計

### 1 概要

#### (1) 決算規模

母子父子寡婦福祉資金ほか9会計の歳入総額は2,219億円で、前年度に比べ224億円減少(△9.1%)、歳出総額は2,172億円で前年度に比べ211億円減少(△8.9%)した。

#### (2) 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支)は48億円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源14億円を差し引いた実質収支額は34億円の黒字となった。

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 (a)	平成27年度 (b)	増減額 (C)=(a)-(b)	増減率 (C)/(b)
1 歳入総額	221,940	244,291	△22,351	△9.1%
2 歳出総額	217,170	238,291	△21,121	△8.9%
3 歳入歳出差引額 (形式収支) A	4,770	6,000	△1,230	△20.5%
4 翌年度へ繰り越すべ き財源 B	1,359	2,204	△845	△38.3%
5 実質収支額 C=A-B	3,411	3,796	△385	△10.1%
6 前年度実質収支額 D	3,796	4,286	△490	-
7 単年度収支額 C-D	△385	△490	105	-

### 2 会計別歳入・歳出決算額

- (1) 歳入、歳出とも決算額が大きいのは、公債管理、流域下水道事業、中小企業振興資金の順となっている。
- (2) 歳入歳出差引額(形式収支)は黒字で、各会計とも黒字又は収支均衡となった。(実質収支も各会計とも黒字又は収支均衡となった。)

(単位：百万円)

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (形式収支)
母子父子寡婦福祉資金	669	277	392
県有林事業	3,694	3,536	158
林業・木材産業資金	1,253	768	485
沿岸漁業改善資金	946	0	946
中小企業振興資金	4,530	4,234	296
土地先行取得事業	0	0	0
公債管理	194,651	194,651	0
証紙収入整理	3,709	3,645	64
流域下水道事業	8,173	6,580	1,593
港湾整備事業	4,315	3,479	836
計	221,940	217,170	4,770